

図表索引

第1章 労働経済の推移と特徴

第1-(1)-(1)-1図	名目、実質GDPの推移	6
第1-(1)-(1)-2図	実質GDP成長率の要因分解	6
第1-(1)-(1)-3図	生産指数・活動指数の推移	7
第1-(1)-(1)-4図	設備投資等の推移	8
第1-(1)-(1)-5図	業種別・企業規模別 経常利益の推移	9
第1-(1)-(1)-6図	完全失業率と求人倍率の推移	10
第1-(1)-(1)-7図	2013年の産業別・職業別雇用者数の前年差	11
第1-(1)-(1)-8表	2013年の性・年齢・雇用形態別雇用者数の前年差	12
第1-(1)-(1)-9図	平成24年就業構造基本調査における男性の就業状況	13
第1-(1)-(1)-10図	雇用形態別雇用者数の推移	14
第1-(1)-(1)-11図	人口に占める正規雇用労働者の割合の推移	14
第1-(1)-(1)-12図	夫の収入階級別にみた妻の就業率と就業時間の推移	16
第1-(1)-(1)-13図	女性の短時間雇用者数の推移	16
第1-(1)-(1)-14図	求職理由別完全失業率の推移	18
第1-(1)-(1)-15図	年齢階級別完全失業率の推移	19
第1-(1)-(1)-16図	新卒採用計画と新規学卒就職率の推移	21
第1-(1)-(1)-17図	従業員規模別大卒求人倍率の推移	21
第1-(1)-(1)-18図	フリーター、若年無業者の推移	22
第1-(1)-(1)-19図	新規求人数(前年同期比)の産業別寄与度	23
第1-(1)-(1)-20図	産業別新規求人数	23
第1-(1)-(1)-21図	職種別有効求人倍率(2013年度)	26
第1-(1)-(1)-22表	月間労働時間の内訳別の推移	27
第1-(1)-(1)-23図	過去の景気回復期と比較した生産(活動)水準と労働投入の関係	28
第1-(1)-(1)-24図	雇用されている障害者の数と実雇用率の推移	29
第1-(2)-(1)-1図	企業物価指数の推移	31
第1-(2)-(1)-2図	国内企業物価指数(国内需要財)上昇率の需要段階別寄与度	32
第1-(2)-(2)-3図	企業向けサービス価格指数の推移	33
第1-(2)-(2)-4図	大企業・中小企業における仕入・販売価格D.I.の推移	34
第1-(2)-(2)-5図	消費者物価指数の推移	35
第1-(2)-(2)-6表	月間賃金の内訳別の推移	36
第1-(2)-(2)-7図	就業形態別現金給与総額の内訳の推移	37

第1-(2)-(2)-8図	就業形態別の現金給与総額の増減要因	38
第1-(2)-(2)-9図	一般労働者の所定内給与に対する産業別労働者シェアの寄与(2003年から2013年)	39
第1-(2)-(2)-10図	一般労働者の賃金プロフィール	39
第1-(2)-(2)-11図	賃与の推移(前年比)	40
第1-(2)-(2)-12図	所定内給与と経常利益の関係	41
第1-(2)-(2)-13図	賃与と経常利益の関係	41
第1-(2)-(2)-14図	実雇用者所得の前年比の要因分解	42
第1-(2)-(2)-15図	労働分配率と雇用人員判断D.I.の推移	43
第1-(2)-(2)-16図	新規求人数増加率と求人賃金増加率	44
第1-(2)-(2)-17図	フィリップス曲線(賃金上昇率と完全失業率の関係)	45
第1-(2)-(2)-18図	雇用形態別にみた賃金上昇率と失業率の関係	45
第1-(2)-(2)-19図	労働生産性と実質賃金	46
第1-(2)-(2)-20図	IT資本装備率と労働生産性	47
第1-(2)-(2)-21図	労働の質と労働生産性	47
第1-(3)-(1)図	勤労者世帯の消費支出と実収入	49
第1-(3)-(2)表	費目別消費支出の推移	50
第1-(3)-(3)図	業態別販売額の推移	51
第1-(3)-(3)-4図	消費税率引上げ前の駆け込み需要	53
第1-(3)-(3)-5図	消費者態度指数の推移	54
第1-(3)-(3)-6図	世帯主の雇用形態別にみた世帯の勤め先収入	55
第1-(3)-(3)-7図	夫の所得階級別妻の有業率の推移	55
第1-(3)-(3)-8図	世帯主の雇用形態別にみた1か月当たりの所得と支出	56
第1-(3)-(3)-9図	世帯主の雇用形態別にみた1か月間の費目別支出の割合	56
第1-(4)-(1)図	地域ブロック別完全失業率の推移	57
第1-(4)-(2)図	地域ブロック別有効求人倍率の推移	58
第1-(4)-(3)図	地域ブロック別・産業別新規求人前年比	59
第1-(4)-(4)図	地域ブロック別雇用人員判断D.I.	60
第1-(4)-(4)-5図	被災3県における有効求人、有効求職者数の推移	61
第1-(4)-(4)-6図	被災3県の求人賃金の平均額の推移	61
第1-(4)-(4)-7図	被災3県の沿岸部における職業別求人・求職の動向	62
第1-(4)-(4)-8図	地域ブロック別 現金給与総額の前年比の要因分解(2013年)	63
第1-(5)-(1)図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	64
第1-(5)-(2)図	賃上げ集計結果	66
第1-(5)-(3)図	雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移	67
第1-(5)-(4)図	パートタイム労働者の推定組織率の推移	68

第2章

企業における人材マネジメントの動向と課題

第2-(1)-(1)-1図	業種別輸入浸透率の推移	74	第2-(2)-(2)-21図	性・学歴別十分位分散係数の推移	107
第2-(1)-(1)-2図	輸入浸透率と付加価値の関係(2000年から2010年の変化)	75	第2-(2)-(2)-22図	学歴・年齢階級別にみた賃金水準の変化	107
第2-(1)-(1)-3図	付加価値と就業者数の関係(2000年から2010年の変化)	76	第2-(2)-(2)-23図	産業別転職経験が2回以上の者が占める割合(役員又は正規の職員・従業員、60歳未満)	108
第2-(1)-(1)-4図	製造業内での就業者数の減少度合い(2000年から2010年の変化)	76	第2-(2)-(2)-24図	職業別転職経験が2回以上の者が占める割合(役員又は正規の職員・従業員、60歳未満)	109
第2-(1)-(1)-5図	海外生産を行う企業の投資決定のポイント	77	第2-(2)-(2)-25表	初職からの転職経験が2回以上の者の比率が高い主な職業小分類	109
第2-(1)-(1)-6図	海外生産比率と就業者数の関係(2000年から2010年)	78	第2-(2)-(2)-26図	管理職の育成・登用方針別にみた、労働生産性や従業員の就労意欲を高めるために取り組んでいる雇用管理事項	111
第2-(1)-(1)-7図	現地法人からの配当に関する考え方	79	第2-(2)-(2)-27図	産業別正社員の中の多様な正社員の比率	112
第2-(1)-(1)-8図	輸入浸透率とパートタイム労働者比率の関係(2010年)	80	第2-(2)-(2)-28図	正社員に複数の雇用区分を設けている理由	113
第2-(1)-(1)-9図	正社員・非正社員のバランスに対する考え方とその理由(製造業)	81	第2-(2)-(2)-29図	雇用形態別にみた、労働生産性や従業員の就労意欲を高めるために取り組んでいる雇用管理事項	114
第2-(1)-(1)-10図	1990年から2010年までの職業構造の変化	83	第2-(2)-(2)-30図	今の働き方のメリット	115
第2-(1)-(1)-11図	正規・非正規雇用別、職業別の雇用者数変化と賃金・労働時間の水準	84	第2-(2)-(2)-31表	現在行っている派遣業別派遣労働者割合(上位5業務)	116
第2-(1)-(1)-12図	産業別IT資本装備率と職業別従事者割合の関係	85	第2-(2)-(2)-32表	パートの役職者の有無及びパートの役職者の種類別事業所割合	117
第2-(1)-(1)-13図	パートタイム求人割合と製造業・非製造業の売上高上昇率の標準偏差の推移	86	第2-(3)-(1)図	自社の競争力の源泉と、競争力を更に高めるため強化すべきもの	119
第2-(1)-(1)-14図	非正規雇用を高める決定要因	87	第2-(3)-(2)図	産業別・企業規模別にみた正規雇用労働者への教育訓練の実施状況	120
第2-(1)-(1)-15図	業務状況や競争上の課題に応じた企業の人材活用	89	第2-(3)-(3)図	人材育成のための取組状況	121
第2-(2)-(1)図	完全失業率と求人倍率の推移	90	第2-(3)-(4)図	人材育成上の課題	122
第2-(2)-(2)図	雇用形態別雇用者数の推移	91	第2-(3)-(5)図	近年の管理職に不足している能力・資質	123
第2-(2)-(2)-3図	雇用調整の実施方法別事業所割合の推移	91	第2-(3)-(6)図	早期選抜者に実施している育成メニュー	124
第2-(2)-(2)-4図	人材確保にあたって、これまで重視してきた方法、今後重視する方法	96	第2-(3)-(7)図	管理職の育成・登用方針別にみた、人材育成のための取組の実施状況	125
第2-(2)-(2)-5図	正社員の管理職の育成・登用方針	97	第2-(3)-(8)図	多様な正社員に関する教育訓練の方針	126
第2-(2)-(2)-6図	産業別転職経験が無い者が占める割合(役員又は正規の職員・従業員、60歳未満)	98	第2-(3)-(9)表	企業規模別、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の別にみた教育訓練の実施状況	127
第2-(2)-(2)-7図	職業別転職経験が無い者が占める割合(役員又は正規の職員・従業員、60歳未満)	98	第2-(3)-(10)図	パートタイム労働者に対する教育訓練の実施状況	127
第2-(2)-(2)-8図	新規卒業者の採用選考に当たり重視している点	99	第2-(3)-(11)図	派遣労働者が技術・技能を習得した主な方法	128
第2-(2)-(2)-9表	過去5年間ににおける配置転換の実施状況	100	第2-(3)-(12)図	人材育成をより効果的・効率的に行うために必要なこと	129
第2-(2)-(2)-10図	年齢階級別就職者比率(男性)	100	第2-(4)-1図	就労意欲と正社員の定着率、労働生産性、売上高経常利益率の関係	131
第2-(2)-(2)-11図	年齢階級別就職者比率(女性)	101	第2-(4)-2図	就労意欲が高い、又は低いと考える企業の雇用管理の特徴	133
第2-(2)-(2)-12図	就職者に占める女性比率の推移	101	第2-(4)-3図	就労意欲が高い、又は低いと考える企業の人材育成の特徴	135
第2-(2)-(2)-13図	賃金制度(体系)の導入状況の推移	102	第2-(4)-4図	管理職層で特に重要な役割と達成できていない役割	140
第2-(2)-(2)-14図	過去3年間にわたる賃金制度の改定の内容別企業割合の推移	103	第2-(4)-5図①	職業キャリア上で重要だった経験(管理職前)	142
第2-(2)-(2)-15図	企業規模別業績評価制度を導入している企業割合の推移	104	第2-(4)-5図②	職業キャリア上で重要だった経験(管理職後)	142
第2-(2)-(2)-16表	業績評価制度の評価によって生じる問題点の有無、問題点の内訳別企業割合	104	第2-(4)-6図	職階別の情報分析力、目標共有力、育成指導力(因子得点の推移)	143
第2-(2)-(2)-17表	業績評価制度の評価側の課題の有無、課題の内訳別企業割合	104	第2-(4)-7図	昇進スピード別の情報分析力、目標共有力、育成指導力(因子得点平均値の推移)	144
第2-(2)-(2)-18図	給与決定時にこれまで重視したものの、今後重視するもの	105	第2-(4)-8表	管理職前後の経験が管理職の能力に与える影響	144
第2-(2)-(2)-19図	年齢階級・企業規模別正社員・正職員の所定内給与額	106	第2-(4)-9図	3年前と比較した職場の状況の変化	146
第2-(2)-(2)-20図	標準労働者所定内給与額の賃金プロフィール(大学卒・中位数)	106			

第3章

職業生涯を通じたキャリア形成

第3-(1)-1図	年齢別初職からの転職回数割合	151
第3-(1)-2図	年齢階級、初職の従業上の地位別初職で継続就業している者の割合	152
第3-(1)-3図	世代ごとく20歳台後半からの継続就業率	153
第3-(1)-4図	望ましいと思うキャリアの構成比の推移	154
第3-(1)-5図	年齢階級別「終身雇用」及び「年功賃金」の支持割合の推移	155
第3-(1)-6図	管理職層の職業生涯を通じて配置転換、転勤、出向の経験数と経験職種数	156
第3-(1)-7図	雇用形態別の賃金シミュレーション	157
第3-(1)-8図	年間入職率の内訳別推移	158
第3-(1)-9図	転職理由の内訳別年間離職率の推移	159
第3-(1)-10図	就業形態別5年間の労働移動状況の推移(各期間末において30歳以上55歳未満の者)	160
第3-(1)-11図	初職からの転職経験、転職希望理由別転職希望者比率(役員又は正規の職員・従業員、30歳以上55歳未満)	163
第3-(1)-12図	企業規模別現職が初職である者の比率(役員又は正規の職員・従業員、男女計)	164
第3-(1)-13図	職業別年間転職離職率及び年間転職入職率(役員又は正規の職員・従業員間の転職、55歳未満)	165
第3-(1)-14図	産業別年間転職離職率及び年間転職入職率(役員又は正規の職員・従業員間の転職、55歳未満)	166
第3-(1)-15図	年収階級別初職からの転職回数が2回以上の者の割合(役員又は正規の職員・従業員、男女計)	167
第3-(1)-16図	年収階級別5年間の転職入職率(役員又は正規の職員・従業員、男女計)	168
第3-(1)-17図	年収階級別転職希望者の転職希望理由内訳(役員又は正規の職員・従業員、30歳以上55歳未満、男女計)	168
第3-(1)-18図	転職理由別転職の満足度と転職先での継続就業希望	169
第3-(1)-19図	転職理由別転職前後の賃金変動の内訳	170
第3-(1)-20図	前職の転職理由別転職に占める「失業を伴わない転職」の比率(正規雇用から正規雇用への転職)	171
第3-(1)-21図	賃金変動区分別前職雇用者転職入職率の推移	172
第3-(1)-22図	公共職業訓練受講の有無別会社都合離職者の転職による賃金変動内訳	173
第3-(1)-23図	主な職業における継続就業者と5年以内入職者の年齢階級別賃金額(年収)(役員又は正規の職員・従業員、男性)	174
第3-(1)-24図	転職者が感じる採用後の活躍に対する転職先企業の期待の内容の内訳	175
第3-(1)-25図	採用後の活躍に対する転職先企業の期待の内容別転職満足度の内訳	176
第3-(1)-26図	過去1年間の自己啓発の実施の有無別年収分布(30歳以上55歳未満、役員又は正規の職員・従業員、男女計)	177

第3-(1)-27図	年収階級、転職希望の有無別自己啓発実施割合(30歳以上55歳未満、役員又は正規の職員・従業員、男女計)	177
第3-(2)-1図	前職雇用者の転職理由別にみた離職者数	180
第3-(2)-2図	性・年齢階級別にみた労働力率、潜在的労働力率(2013年)	181
第3-(2)-3図	女性が職業をもつことについての考え方(2002年、2012年)	182
第3-(2)-4図	労働力率のコーホート変化	183
第3-(2)-5図	年齢階級別にみた未婚女性、有配偶女性の労働力率の推移	184
第3-(2)-6図	子どもの有無別にみた、30歳台の妻が有業の世帯の割合(2007年、2012年)	184
第3-(2)-7図	第1子の出産年代別にみた、第1子妊娠・出産期の継続就業の状況	186
第3-(2)-8図	30歳台有配偶女性の労働力率と3世代同居の割合、保育所の利用可能性との関係	188
第3-(2)-9図	30歳台有配偶女性の労働力率を高める要因	189
第3-(2)-10図	母の就業状況の変化	190
第3-(2)-11図	前職の転職理由別にみた、離職期間が2年以上の転職就業者の割合	191
第3-(2)-12図	介護期間中に仕事を辞めた経験がある者の、勤務先を辞めたきっかけ	192
第3-(2)-13図	介護に対する就労者の不安の内容	192
第3-(2)-14図	介護の有無、介護休業等制度利用の有無別にみた、有業者に占める就業休止希望者の割合	194
第3-(2)-15図	仕事と介護の両立のために必要な勤務先による支援	194
第3-(2)-16図	高齢者(60歳台)の労働力率の推移	196
第3-(2)-17図	年齢階級別にみた働く目的の推移	197
第3-(2)-18図	団塊の世代が働くうえで重視していること	198
第3-(3)-1図	非正規雇用の働き方を選んだ理由	202
第3-(3)-2図	雇用契約期間別・職場での呼称別の雇用者割合の推移	203
第3-(3)-3図①	年齢階級別の常雇・非正規雇用労働者数の推移	204
第3-(3)-3図②	年齢階級別の臨時日雇・非正規雇用労働者数の推移	204
第3-(3)-4図	正社員になりたい非正規雇用労働者の割合	205
第3-(3)-5図	雇用形態別・年齢階級別の不本意非正規雇用労働者の分布(男女計)	206
第3-(3)-6図	年齢階級別・産業別・職業別の不本意非正規雇用労働者の分布(男女計)	207
第3-(3)-7図	前職が非正規雇用の者が、転職後、正規雇用へ就く割合(産業別)	208
第3-(3)-8図	前職が非正規雇用の者が、転職後、正規雇用へ就く割合(職業別)	209
第3-(3)-9図	職業詳細区分別の正規移行率と離職率	209
第3-(3)-10図	非正社員から正社員への転換措置の実施状況と転換要件	211
第3-(3)-11図	年齢階級別・就業年数別の非正規雇用から正規雇用への移行率	211
第3-(3)-12図	正規雇用へと移行した者と正規雇用以外へ移行した者の間の自己啓発に対する取組状況の違い	212
第3-(3)-13図	非正規雇用から正規雇用への移行要因の分析(プロビット分析)	213

付属統計表索引

第1章 労働経済の推移と特徴

付1-(1)-1表	日本の景気基準日付	239
付1-(1)-2表	業況判断D.I.の推移	239
付1-(1)-3表	2013年の主な産業別雇用形態別雇用者数の前年差	239
付1-(1)-4表	2013年の性・年齢・職業・雇用形態別雇用者数の前年差	240
付1-(1)-5表	従業者規模別非農業雇用者数の推移	241
付1-(1)-6表	仕事につけない理由別完全失業者数の推移	241
付1-(1)-7表	長期失業者数の推移	241
付1-(1)-8表	労働力人口等の推移	242
付1-(1)-9表	雇用形態別新規求人数・新規求職申込件数の推移	242
付1-(1)-10表	ハローワークにおける就職率の推移	243
付1-(1)-11表	産業・事業所規模別の労働時間及び出勤日数	243
付1-(1)-12表	企業規模別の障害者雇用の状況(2013年6月1日現在)	244
付1-(1)-13表	外国人の雇用状況	244
付1-(1)-14表	産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数	245
付1-(2)-1表	国内企業物価指数と前年(同期)比の推移	246
付1-(2)-2表	消費者物価指数と前年(同期)比の推移	247
付1-(2)-3表	産業・事業所規模別の賃金	248
付1-(2)-4表	新規学卒者の初任給の推移(性・学歴別)	249
付1-(2)-5表	産業・事業所規模別賞与支給状況	250
付1-(5)-1表	2013年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況	251
付1-(5)-2表	2014年春季労使交渉における産業別組織の主な要求一覧	252
付1-(5)-3表	産業別労働組合員数	254

第2章 企業における人材マネジメントの動向と課題

付2-(1)-1表	今後の国内生産拠点についての考え	255
付2-(1)-2表	中核的技能者の不足感	255
付2-(2)-1表	総務省統計局「就業構造基本調査」でみた雇用形態別雇用者の状況(2012年)①	256
	総務省統計局「就業構造基本調査」でみた雇用形態別雇用者の状況(2012年)②	257

付2-(2)-1表	総務省統計局「就業構造基本調査」でみた雇用形態別雇用者の状況(2012年)③	259
付2-(2)-2表	厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」でみた雇用形態別雇用者の状況	261
付2-(2)-3表	(独)労働政策研究・研修機構「多様な就業形態に関する実態調査」でみた雇用形態別雇用者の状況	263
付2-(2)-4表	配置転換の目的	265
付2-(2)-5表	職種、職位、昇進基準の定めの有無、昇進基準の内容別企業割合	265
付2-(2)-6表	企業規模、専門職制度の有無、専門職制度を設けている理由別企業割合	265
付2-(2)-7表	年取階級・職業別転職2回以上の者の比率	266
付2-(2)-8表	中途採用に取り組む目的	267
付2-(2)-9表	中途採用をしている役割	267
付2-(2)-10表	中途採用で重視して評価する点	268
付2-(2)-11表	ミドル層の中途採用者の役割・格付け・賃金等の処遇決定で考慮する点	268
付2-(2)-12表	中途採用者の採用後の活用方針(職種の範囲)	268
付2-(2)-13表	「多様な正社員」といわれる正社員の比較	269
付2-(2)-14表	「多様な正社員」区分があることのメリット	269
付2-(2)-15表	多様な正社員の賃金水準別企業割合	269
付2-(2)-16表	「多様な正社員」及び「いわゆる正社員」間の転換制度・実績の有無別企業割合	270
付2-(2)-17表	今の働き方のデメリット	270
付2-(2)-18表	今の働き方の満足度	270
付2-(2)-19表	現時の雇用区分別多様な正社員への転換希望の有無(「多様な正社員」の処遇が許容可能な水準であるとした場合)	270
付2-(3)-1表	能力開発の責任主体	271

第3章 職業生涯を通じたキャリア形成

付3-(1)-1表	性・年齢階級別「一企業キャリア」の支持割合の推移	272
付3-(1)-2表	年取階級別望ましいと思うキャリアの構成	272
付3-(1)-3表	企業規模別年間離職率(55歳未満)	272
付3-(1)-4表	年取階級、初職からの転職経験の有無別転職希望者比率(役員又は正規の職員・従業員、30歳以上55歳未満、男女計)	273
付3-(1)-5表	年取階級別転職者のうち積極的な転職理由をあげた者の比率	273
付3-(1)-6表	年収1,500万円以上の者の転職状況(役員又は正規の職員・従業員、30歳以上60歳未満)	274

付3-(1)-7表	職種別転職者のうち積極的な転職理由をあげた者の比率	274
付3-(1)-8表	離職理由別転職先の内定を得た時期の内訳	275
付3-(1)-9表	採用後の活躍に対する転職先企業の期待の内容別転職による賃金変動の内訳	275
付3-(2)-1表	前職雇用者であった離職者の離職理由の構成比	276
付3-(2)-2表	性・年齢階級別にみた就業希望者(2013年)	277
付3-(2)-3表	団塊の世代が働く理由	277
付3-(3)-1表	前職が非正規雇用の者が、転職後、正規雇用に就く割合(産業別)	278
付3-(3)-2表	前職が非正規雇用の者が、転職後、正規雇用に就く割合(職業別)	278
付3-(3)-3表	職業詳細区分別の正規移行率、離職率と正規移行者に占める割合	279